みずほマーケット・トピック（2025 年 5 月 26 日）

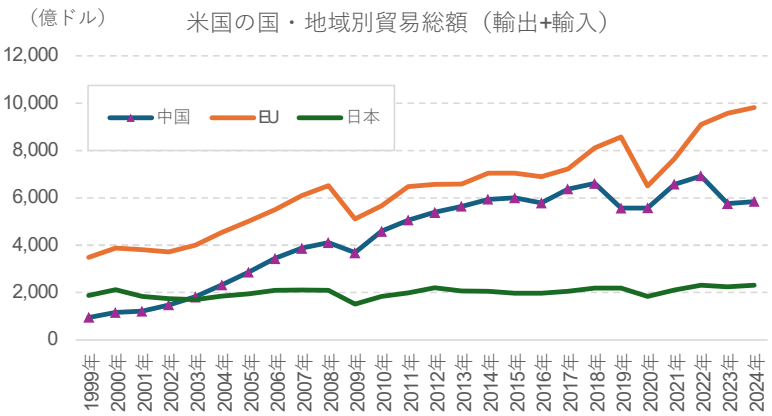
懸念通りの米 EU 交渉～日本との違い～

先週 23 日、トランプ大統領は EU からの全ての輸入品に対して 50%の関税を課す意向を表明。当初 6 月 1 日からの発動を宣言したが、その後、フォンデアライエン欧州委員長との電話会談を経て、この判断は 7 月 9 日まで延期されることに落ち着いている。もっとも、相互関税の基本税率である 10%に 10%が上乗せされて「20%」とされていた EU への相互関税が「50%」に引き上げられたという事実は不変であり、事態は総じて悪い方向に向かっている。厳密に言えば、「焦る米国、押す EU」というのが実情かもしれない。こうした動きはかねて本欄で予想してきた通りの展開である。軍事的自立性を高める EU に対し、米国が無理を通す力は必然的に衰える。ドイツ軍のリトアニア駐留は米 EU のパワーバランスが変わりつつあることを示唆する動きだろう。EU の交渉姿勢を踏まえ、日本も横暴な意見は跳ねつけ、倣うべきだという意見を一部見聞きするが、「安全保障の傘」にどれほど依存しているかを加味すれば、全く話にならない比較である。

～懸念通りの米 EU 交渉～

先週 23 日、トランプ大統領は EU からの全ての輸入品に対して 50%の関税を課す意向を表明した。具体的には、トランプ大統領はホワイトハウスで記者団に対し「（EU と）取引は求めていない。50%の関税は準備した」と述べ、6 月 1 日からの発動を宣言した。しかしその後、フォンデアライエン欧州委員長がトランプ大統領と電話会談を行い関税発動の延期を要請したことで、この判断は 7 月 9 日まで延期されることに落ち着いている。もっとも、相互関税の基本税率である 10%に 10%が上乗せされて「20%」とされていたものが「50%」に引き上げられたという事実は不変であり、事態は総じて悪い方向に向かっている。厳密に言えば、「焦る米国、押す EU」というのが実態かもしれない。

こうした動きはかねて本欄[1]で予想してきた通りの展開である。米国が潜在的な脅威ゆえに先鋭的な態度に出やすい交渉相手は中国よりも EU だと筆者は論じてきた。横暴な米国に対して主要国は基本的には恭順姿勢を示し、報復ではなく対話での解決策を模索している。最終合意に至った英国やそこに近い場所にいると言われる日本がまさにその典型例だ（中国に関しては互いの「返り血」が大きいがゆえの休戦という側面が大きいだろう）。こうした国々は米国の要求に対して、



（資料）米商務省

[1] 本欄 2025 年 4 月 28 日号「EU の対米戦略について～「デジタル赤字への課税」も～」や同年 5 月 9 日号「米英合意を受けて～むしろ心配になる米 EU 交渉～」をご参照ください。

何らかのカードを用意して懐柔しようとするが、EU はあくまで正面から応戦する姿勢を崩さず、しかも交渉分野によって欧州委員会と加盟国が入れ替わるように現れる。交渉上、極めて面倒な相手である。しかし、米国にとっては最大の貿易相手であるため、トランプ大統領としては放置するわけにもいかない(前頁図)。厳密には EU も米国産液化天然ガス(LNG)の輸入拡大など対案を出したり、互いの工業製品への関税をゼロにする「ゼロ・ゼロ提案」を出したりしており、合意向けた努力を示していないわけではない。しかし、「報復する」という姿勢自体がトランプ大統領を刺激し、交渉を遅延させるという当初心配された通りの展開に至っているように見受けられる。

～日本は EU の真似はできない～

25 日時点でトランプ大統領はフォンデアライエン欧州委員長との会談後、記者団に対し「非常に良い電話会談だった」と期限延長に合意した心境を明かしている。フォンデアライエン欧州委員長は「良い合意」をしたければ「7 月 9 日まで時間が必要」と主張したという。結局、功を焦ったトランプ大統領が思うように進まない交渉を急かすために 50%への引き上げを持ち出したというのが実情ではないかと推測する。様々な見方があるものの、全体として EU が米国と伍している姿が透ける。

なお、EU の交渉姿勢を踏まえ、日本も横暴な意見は跳ねつけ、倣うべきだという意見を一部見聞きする。気持ちは分かるが、全く話にならない比較である。日本と EU は安全保障戦略上、米国との関わり合い方が根本的に異なる。現状、米国の安全保障上、最大の問題意識は台湾有事の抑止にあり、そのために様々なリソースを東アジアに傾斜しようとしている。トランプ政権がウクライナ戦争から手を引こうとしているのもその一環だ。もはや米国は戦略分散しながら中国に対処する力はない。その結果、軍事的自立を促された EU はこれまでほど米国による「安全保障の傘」の恩恵は受けないので、その分、物申せるようになる。

金融市場で材料視されているわけではないが、5 月 22 日、ドイツは第二次世界大戦以降初となる国外への恒久的な軍隊駐留をリトアニアで開始した。このような動きが進むほど、EU の対米交渉力は増すはずである。NATO 内部での役割が再構築される中、米国と EU のパワーバランスも拮抗するわけで、米国抜きに周辺有事に対処できない日本と比較すべきではない(英国はそもそも対米貿易赤字国なので争点に乏しいため、別の意味で比較にならない)。もちろん、パワーバランスの拮抗ゆえに報復合戦に至っているわけで、それで対米交渉が上手くいくという保証は全くない。あくまで「攻め方は異なって当然」という話であって、EU と日本、交渉の結果いずれの得失が大きいのかは終わってみなければ分からないだろう。例えば今後 EU が対米国で計上するデジタル赤字を問題視したからと言って、日本も全く同じカードを切れるというほど事態はシンプルではないことは、留意すべきではないかと思われる。

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html （Archives） http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2025年5月23日	週末版（ユーロ相場の現状について～堅調に潜むリスク～）
2025年5月22日	円金利上昇と為替相場についての所感
2025年5月21日	赤澤ベッセント会談3.0～争点化する自動車～
2025年5月19日	米国債格下げの影響～急性的ではなく慢性的～
2025年5月16日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2025年4月分）
	週末版
2025年5月15日	懲りないドル安ナラティブ～3度目の光景～
2025年5月14日	円の基礎的需給環境について～25年1～3月期～
2025年5月13日	経産省「デジタル経済レポート」を受けて～その②～
2025年5月12日	経産省「デジタル経済レポート」を受けて～その①～
2025年5月9日	週末版（米英合意を受けて～むしろ心配になる米EU交渉～）
2025年5月8日	FOMCを終えて～デュアルマンデートの拮抗～
2025年5月7日	逆「アジア通貨危機」観測の考え方
2025年5月2日	週末版（日銀会合を終えて～「何もわからず、何も決められず」の状況～）
2025年4月28日	EUの対米戦略について～「デジタル赤字への課税」も～
2025年4月25日	週末版
2025年4月24日	不確実性極まるIMF報告～WEOとGFSR～
2025年4月23日	最強通貨の地位が続くスイスフランからの教訓
2025年4月22日	加藤・ベッセント会談プレビュー～為替は争点なのか？
2025年4月18日	週末版（ECB政策理事会を終えて～6月スタッフ見通しの重要性を強調～）
2025年4月17日	マールアラーゴ合意の読み方～40年前の再現は不可能～
2025年4月15日	日本の構造変化vs. 国際金融体制の再編
2025年4月14日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2025年3月分）
	日米通商交渉プレビュー～論点の検討～
2025年4月11日	週末版（リスクシナリオの高まり～不穏なベッセント発言～）
2025年4月9日	トランプ大統領はJカーブ効果に耐えられるのか
2025年4月8日	残された望みは「緊急協調利下げ」か？
2025年4月7日	インバウンド需要はピークアウトするか？
2025年4月4日	週末版（正論を掻き消す時代の振り子～デタラメ過ぎる関税根拠と為替政策報告書～）
2025年4月3日	厳しい対米貿易の展望～輸出は減り、輸入は増える～
2025年4月2日	トランプ時代の「為替政策報告書」の意味を考える
2025年4月1日	1～3月期の為替市場外観～割を食うユーロ圏～
2025年3月28日	週末版（世界に拡がるスタグフレーションシナリオ～25%自動車関税の行方～）
2025年3月25日	インフレに適応する家計部門～「貯蓄」から「逃避」～
2025年3月24日	インフレか、デフレか～FOMCを終えて～
2025年3月21日	週末版（日銀会合を終えて～「史上最大の円ロング」、2つの先行き～）
2025年3月18日	「暖かい水」が流れ込むユーロ圏の近況について
2025年3月17日	日銀会合プレビュー～現状維持が基本に～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2025年2月分）
2025年3月14日	週末版（史上最大だった対外直接投資～厚くなる日本の「仮面」～）
2025年3月12日	過去最大の円ロングに勝算はあるのか？
2025年3月11日	テーマ化する「欧州の再軍備」～EUの場合～
2025年3月10日	テーマ化する「欧州の再軍備」～ドイツの場合～
2025年3月7日	週末版（ECB政策理事会を終えて～拡張財政路線の足音～）
2025年3月5日	ロ・ウ開戦後3年間の円相場を振り返る～後編～
2025年3月4日	トランプ発言を受けて～「円安はずるい」の一点張り～
2025年3月3日	ロ・ウ開戦後3年間の円相場を振り返る～前編～
2025年2月28日	週末版
2025年2月27日	欧米デカップリングに対するECBの見解
2025年2月25日	ドイツ総選挙レビュー～「壁の内側」では何も変わらず～
2025年2月21日	週末版（不安漂う米国の消費者マインド～追加関税の副作用～）
2025年2月20日	トランプ就任1か月、金利・為替はどう動いたか
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2025年1月分）
2025年2月18日	円建て輸入物価で読む日銀の「次の一手」
2025年2月17日	本邦10～12月期GDPを受けて～鮮明になるインフレ税～
2025年2月14日	週末版（窮屈になりそうなECBの政策環境～追加関税とユーロ安～）
2025年2月13日	ドイツ総選挙の展望～重いメルケルの「負の遺産」～
2025年2月12日	デジタルに規定されるサービス赤字10兆円時代の足音
2025年2月10日	為替需給から整理する日米首脳会談
2025年2月7日	週末版（円高の背景整理～その持続性を疑う～）
2025年2月5日	関税相場と円相場～日米首脳会談を控えて～
2025年2月4日	「需給ギャップ」は利上げしない理由になるか？
2025年1月31日	週末版（ECB政策理事会を終えて～極めて大きくなる欧米格差～）
2025年1月30日	FOMCを終えて～近づく「利下げの終わり」～
2025年1月28日	一抹の不安を感じる大統領と財務長官の齟齬
2025年1月27日	日銀会合を終えて～円安次第、変わらず～
2025年1月24日	週末版
2025年1月23日	ユーロ安の影響に言及したラガルドECB総裁
2025年1月22日	ワンノッチは解消されたのか～日銀プレビュー～
2025年1月21日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2024年12月分）
	就任演説を受けて～気になる原油価格の今後～
2025年1月17日	週末版
2025年1月15日	「NISA貧乏」もインフレ税の結果
2025年1月14日	サービス収支赤字の長期試算～赤字▲10兆円の常態化か？～
2025年1月10日	週末版
2025年1月9日	円金利上昇でも円安～恐れていた事態～
2025年1月8日	早速、パリティ割れを視野に捉えるユーロ/ドル相場
2025年1月7日	ブラックスワンとしての「プラザ合意2.0」を考える
2025年1月6日	25年、円相場見通しポイント整理
2024年12月24日	家計金融資産の現在地～進んだ「貯蓄から投資」～
2024年12月20日	週末版（日銀金融政策決定会合を終えて～円相場は1月まで持つのか～）
2024年12月19日	FOMCを終えて～やはり高そうな中立金利～
2024年12月18日	ドル覇権への挑戦と第二次トランプ政権
2024年12月16日	スイスフランと円の差を考える～貿易収支の大きな違い～
2024年12月13日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2024年11月分）
	週末版（ECB政策理事会を終えて～目指すは中立金利以下か？～）
2024年12月11日	本邦大手保険会社の海外企業買収報道を受けて
2024年12月10日	続・円相場の需給環境について～25年ポイント補足～
2024年12月9日	2025年見通しのポイント～金利編その②～
2024年12月6日	週末版（流動化する欧州政治とユーロ相場～内憂外患そのもの～）
2024年12月5日	2025年見通しのポイント～金利編その①～
2024年12月3日	2025年見通しのポイント～需給編その②～